

ArcelorMittal とインフォシス、デジタル変革で戦略的提携を発表

ArcelorMittal に次世代アプリケーションおよびビジネスプロセスマネジメント（BPM）サービスを提供

ロンドン（英国）、バンガロール（インド） - 2021年4月8日 - 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである**インフォシス** (NYSE: INFY)は8日、世界の鉄鋼採掘大手 [ArcelorMittal](#) との長期の戦略的提携を発表しました。ArcelorMittal はデジタル変革ジャーニーを加速し、同社欧州部門の次世代アプリケーション管理とビジネスプロセスマネジメント（BPM）サービスを可能にするためのパートナーとしてインフォシスを選びました。

このプロジェクトを通じて、インフォシスは ArcelorMittal Europe と連携し、次世代アプリケーション管理サービスのベストプラクティスを共有することにより、同社の IT ランドスケープの最適化、安定化および変革を実施します。また、ArcelorMittal Europe のビジネスセンター・オブ・エクセレンス（BCoE）シェアードサービス・センターに堅牢で最先端のビジネスプロセスマネジメント（BPM）サービスも確立します。この提携により、インフォシスは欧州におけるプレゼンスを一層高め、世界各地の ArcelorMittal グループとシナジー効果を最大限に発揮することが可能となります。

インフォシスのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼マニュファクチャリング部門グローバル長の Jasmeet Singh は次のように述べています。「製造セクターにおけるデジタル変革加速の必要性はこれまでになく喫緊となっています。ArcelorMittal と提携してディスラプション（創造的破壊）の一步先に進む手助けができることを嬉しく思います。当社のグローバルデリバリモデル、適正な人材や拠点の配置および BPM サービスを駆使して、ArcelorMittal の成長戦略に沿った効率化、オペレーショナル・エクセレンスの向上、将来に備えたサービスを確立することをお約束します。ArcelorMittal との提携関係が長く続き、実りの多いものとなることを期待しつつ、同社が次のステージへと進む支援ができるのを非常に楽しみにしています。」

ArcelorMittal Europe の Geert Van Poelvoorde 最高経営責任者（CEO） は今回の提携について次のように述べています。「デジタル変革ジャーニーでインフォシスと提携できることを嬉しく思います。インフォシスは当社とビジョンや価値感を共有しているだけでなく、アジリティ（機敏さ）や優れたサービス提供力があり、



お互いに成功をもたらすために努力を惜しみません。今回の提携は、競争力を高めイノベーションを促進するパワフルな新規ツールを当社の従業員や関係者が手にしたことを意味すると確信しています。」

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 46 か国でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらの記述は、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2019 年会計年度（2020 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

マーケティング本部 安藤 09010450448

Mail: jo_ando@infosys.com